



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月25日

上場会社名 大証金(大阪証券金融株式会社) 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8512 URL <http://www.osf.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀田 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画総務部長(氏名)西山 剛 TEL (06)6233-4510
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,613	0.0	314	△24.7	448	△12.1	334	△3.4
18年9月中間期	3,612	14.0	417	△32.6	510	△39.7	346	—
19年3月期	9,358	—	1,366	—	1,453	—	1,009	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	9	04	—	—
18年9月中間期	9	98	—	—
19年3月期	27	92	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 93百万円 18年9月中間期 64百万円 19年3月期 97百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	604,004		33,641		5.6		908	75
18年9月中間期	616,924		33,591		5.4		893	95
19年3月期	633,690		33,947		5.4		916	99

(参考) 自己資本 19年9月中間期33,641百万円 18年9月中間期33,059百万円 19年3月期33,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,145		△235		△189		2,932	
18年9月中間期	△1,808		△375		△530		11,014	
19年3月期	△9,077		△1,183		555		2,212	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	3	00	5	00	8	00
20年3月期	3	00	—	—	6	00
20年3月期(予想)	—	—	3	00		

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,400	△10.2	900	△34.1	1,200	△17.5	800	△20.8	21	61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 19年9月中間期 38,500,000株 18年9月中間期 38,500,000株 19年3月期 38,500,000株
（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,480,071株 18年9月中間期 1,519,010株 19年3月期 1,479,723株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,513	37.2	250	△29.1	369	△18.7	278	△11.1
18年9月中間期	2,560	14.9	353	△40.8	455	△35.2	312	△71.4
19年3月期	5,467	—	562	—	719	—	638	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	7	31
18年9月中間期	8	22
19年3月期	16	80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	596,925	26,688	4.5	701	79
18年9月中間期	608,839	26,718	4.4	702	58
19年3月期	626,778	27,170	4.3	714	46

(参考) 自己資本 19年9月中間期 26,688百万円 18年9月中間期 26,718百万円 19年3月期 27,170百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	8,200	50.0	800	42.3	1,000	39.1	600	△6.1	15	78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の概況)

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資が引続き増加基調で推移する中、雇用環境や個人消費にも改善の動きが波及するなど、景気は緩やかながら拡大傾向を示しました。

株式市況についてみますと、1万7千円台でスタートした日経平均株価は、堅調な米国株式相場を背景に6月上旬には1万8千円台に乗せ、7月上旬には約7年ぶりの高値更新となりました。しかしその後はいわゆるサブプライムローン問題に端を発した世界同時株安懸念が台頭、8月中旬には1万5千円台まで急落しましたが、期末にかけては米国の金利引下げなどもあり、やや水準を戻す展開となりました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、漸増傾向を辿り8月上旬には2,440億円まで増加したものの、その後は株式市況の不振から減少に転じ、期末には1,800億円台まで水準を下げました。

このような情勢下、証券金融業においては、「株券レポ取引」の拡大に注力したほか、「ビジネスローン」については引続き首都圏中心に新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動を展開、さらにネット取引中心の「コムストックローン」においては、JCBとの共同開発による専用カード方式の新商品「コムストックローン+(プラス)カード」の提携先拡大を図るなど常に証券・金融市場のニーズに積極的に対応してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結営業収益は、㈱ODKソリューションズが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、同社の収益（前年同期8億9千4百万円）が剥落しましたが、証券金融業の増収から、36億1千3百万円と前年同期（36億1千2百万円）並の水準を確保いたしました。連結営業利益及び連結経常利益は株価の下落や資産査定分類基準の一段の厳格化による貸倒引当金繰入額の増加や㈱ODKソリューションズの持分法適用関連会社への異動などにより3億1千4百万円、4億4千8百万円とそれぞれ前年同期比1億3百万円、6千1百万円の減益となり、連結中間純利益も3億3千4百万円と前年同期比1千1百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

<証券金融業>

1 資金運用

①貸借取引貸付

貸借取引貸付においては、信用取引買残高が前年同期に比べ水準を落としたことから、貸借取引貸付金（貸借取引借入有価証券代り金37億円を含む）の期中平均残高は前年同期比353億円減の863億円となりましたが、その収入は融資金利の引上げから前年同期比24.2%増収の4億9千4百万円となりました。

②証券会社向け貸付

証券会社向け貸付においては、一般信用取引をバックアップする「信用サポートローン」について、提携先証券会社の拡大に注力しましたが、新興市場の低迷から期中平均残高は前年同期比542億円減の455億円となり、その収入も前年同期比29.5%減収の2億7千2百万円となりました。

③一般投資家向け貸付（証券担保ローン）

一般投資家向け貸付においては、非対面型で顧客の利便性が高い業界初のネット取引「コムストックローン」の新商品「コムストックローン+(プラス)カード」の大手証券会社との提携など積極的な営業展開を図ったほか、訪問型では東京支社に設けた専任部署を中心に「ビジネスローン」の首都圏での営業活動を強力に推し進めてまいりました。その結果、期中平均残高は前年同期比58億円増の489億円となり、その収入も前年同期比19.6%増収の9億3百万円となりました。

④現金担保付有価証券貸借取引（株券・債券レポ取引）

レポ取引についてもこれを重要な資金運用の一つと位置付け積極的な対応を図った結果、株券レポ取引中心に成約が活発となり、期中平均残高は前年同期比700億円増の2,425億円となり、その収入は運用利回りの上昇もあり前年同期比3.3倍増の12億5千万円となりました。

⑤預金・有価証券運用

預金・有価証券運用においては、社債運用を手控えたことから、期中平均残高は前年同期比35億円減の620億円となりましたが、その収入は運用利回りの上昇から前年同期比98.4%増収の1億7千6百万円となりました。

以上の結果、当社の資金運用平均残高は、前年同期比171億円減の4,855億円となりましたが、その収入は前年同期比54.4%増収の30億9千6百万円となりました。

2 有価証券貸付

①貸借取引

貸借取引貸付有価証券の期中平均残高は、前期比21億円増の222億円となり、その収入も、前年同期比81.2%増収の1億9千万円となりました。

②一般貸株

一般貸株においては、新興市場の不振から期中を通じて借入需要が低水準に推移したため、取扱額は前年同期比1,667億円減の946億円となり、その収入も前年同期比72.7%減収の8千5百万円となりました。

③債券貸借取引

債券貸借取引においては、成約額は前年同期比66億円減の8,027億円となり、その収入も前年同期比1.1%増収の2千7百万円とほぼ横ばいとなりました。

<不動産賃貸業・リース業>

不動産賃貸業・リース業においては、賃貸不動産物件に大きな異動はなかったものの、当社グループ各社などに対するコンピューター及びソフトウェア等のリース物件の減少から、その収入は前年同期比35.9%減収の1億円となりました。

(通期の見通し)

わが国経済は、引続き好調に推移する企業業績を背景に、国内民間需要主導によるゆるやかな拡大傾向が持続するものと期待されます。

証券・金融界を取り巻く環境変化は引続き大きいものと見込まれますが、当社におきましては、新興市場が低迷し信用取引買残高も低水準に止まる中、個人向け証券担保ローン「コムストックローン」においては、利便性の高い専用カード方式の新商品「コムストックローン+（プラス）カード」の提携先証券会社のさらなる拡大、また企業オーナー向け「ビジネスローン」については、金融機関等との紹介提携の拡大など新規顧客獲得に向け首都圏中心になお一層の営業力強化に努めるほか、一般信用取引向け貸付である「信用サポートローン」についても提携先証券会社のより一層の拡大を図ってまいります。またこのところ需要増加傾向にあります「株券レポ取引」の伸長にも注力するなど、常に証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、より強固な収益基盤を築いてまいりたいと考えております。こうした状況下、平成19年度下期の業績につきましては、株券レポ取引やビジネスローンなど、資金運用量の増加を主因に上期に比べ増収・増益が見込まれることから、平成19年度通期の業績につきましては期初見通し（4月26日時点）〔注〕を変更しておりません。

〔注〕平成19年度は、㈱ODKソリューションズの持分法適用関連会社への異動により、連結ベースで営業収益は84億円（対前期比10.2%減）、経常利益については12億円（対前期比17.5%減）、当期純利益は8億円（対前期比20.8%減、前期の特殊要因である㈱ODKソリューションズ株式売却益及び持分変動損益を除いた実勢ベース比では2.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億1千9百万円増加し、29億3千2百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、11億4千5百万円の収入超（前中間連結会計期間は18億8百万円の支出超）となりました。収入の主な内訳は、利息及び配当金の受取30億8千8百万円であり、支出の主な内訳は、利息の支払12億4千5百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2億3千5百万円の支出超（前中間連結会計期間比1億3千9百万円の支出減）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出1億8千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、1億8千9百万円の支出超（前中間連結会計期間比3億4千1百万円の支出減）となりました。これは、主に配当金の支払1億8千9百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元重視の観点から一株当たり6円の安定配当を堅持するとともに、好業績時には配当性向30%を基準に増配することを経営方針としております。併せて公共的使命を持つ金融機関として、経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図っております。また、株主への利益配分の機会を充実するため、昨年度より中間配当制度を導入いたしました。

なお、当期の配当は中間3円、期末3円の年間6円配当を予定しております。

また、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式の取得にも努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があると当社が現状で認識している主な事項を記載しております。

①信用取引残高の変動に伴うリスク

当社の貸借取引及び一般信用取引向け貸付残高は、信用取引残高と密接な関係にあり、信用取引残高が大きく変動する場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

②株価下落に伴うリスク

当社の貸付業務は、その担保として市場性のある株券等を貸出先から受入れており、全般的かつ大幅な株価下落が続くなど想定外にその担保価値が大幅に下落する場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

③資金調達に関するリスク

当社は、貸付等に必要な資金をコール・マネーやコマーシャル・ペーパー、銀行借入等外部からの調達に依存しており、金融市場の環境変化によって、資金調達コストが上昇し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

④システムリスク

当社のオンラインシステムの運営において、災害等不測の要因により業務継続が困難となるような障害が発生した場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑤情報漏洩リスク

当社の取引先情報等が人為的ミスや不正行為等によって外部に漏洩した場合には、信用力が低下し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑥法令遵守に関するリスク

当社の役員及び法人がコンプライアンス上不適切な行為や法令違反等を行った場合には、信用力の低下や行政処分等により業績に影響をおよぼす可能性があります。

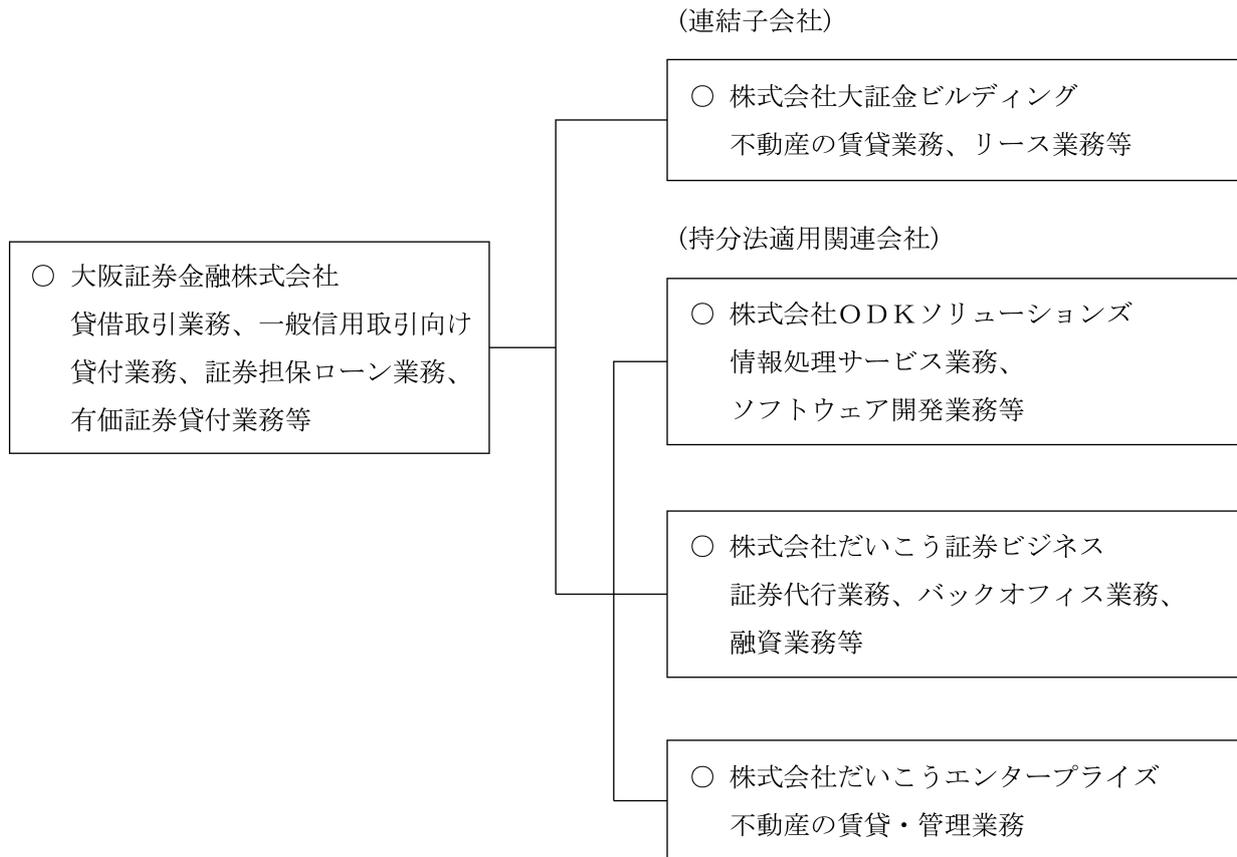
2 企業集団の状況

当社グループは、証券金融業を事業展開しております当社と連結子会社1社及び持分法適用関連会社3社で構成されております。

当社は、金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の免許を受けている貸借取引業務のほか、証券会社や金融機関等に対する金銭及び有価証券の貸付業務、個人投資家等に対する金銭の貸付業務（証券担保ローン）を行っております。

当社グループ会社及びその事業内容については、下図のとおりであります。

なお、(株)だいこう証券ビジネスの子会社である日本クリアリングサービス(株)につき、重要性が増加してきたため、当中間連結会計期間より(株)だいこう証券ビジネスの持分法損益に含めて計算しております。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各社がそれぞれの専門性を発揮しながら相互に補完、協力して証券・金融市場のさまざまなニーズに対応できる体制作りを努めております。

「証券のための金融、証券による金融」を社会的使命として認識しております。当社は、証券分野における制度金融である貸借取引を大阪市場で提供しているほか、信用サポートローンや証券担保ローンなどを通じ、証券市場の発展に寄与することを目指しております。

当社は、役職員の行動指針であります「ニーズ！スピード！チャレンジ！」のもと、証券会社や個人投資家を中心とするさまざまなニーズに迅速かつ積極的に対応し、引続き証券市場の健全な発展に貢献してまいりたいと考えております。あわせて社会的責任への取組みの基本指針である「企業行動憲章」の実践を通じて、企業倫理のなご一層の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営目標としてROE（株主資本利益率）5%の早期実現を目指しており、そのためには経常利益水準の向上を図る必要があると認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が業務展開しております証券・金融市場においては、「貯蓄から投資へ」の流れが一段と鮮明になってきております。また、一連の証券決済制度改革の総仕上げとして、平成21年1月には株券等の電子化の全面実施が予定されるなど当社を取り巻く環境変化は引続き大きいものがありますが、こうした動きは証券市場の発展に貢献することを使命とする当社にとりましては、企業経営上の大きなビジネスチャンスをもたらすものとも言えます。

このような状況の中で一層の企業収益向上を図って、経営目標とするROE 5%の早期達成を目指すためにも、あらゆる環境変化に柔軟かつ的確に対応できる企業体質の構築がなによりも重要な課題と考えております。このため、証券会社、金融機関等との幅広い業務提携を推進するほか、引続き新商品、新サービスの開発にも注力し、また首都圏を中心とした営業活動の拠点となる東京支社の機能拡充を図り、大阪を基盤としつつ東西二極体制の下で全国的な展開を図ってまいります。併せて、人材育成プログラムを通じた職員のさらなる資質向上と職場の活性化や昨年制定した「企業行動憲章」の実践を通じたより高い企業倫理の確立にも取り組んでまいります。また、同時にリスク管理態勢及び内部統制システムの整備も重要課題と認識し、引続きその充実・強化に努めてまいります。

さらに、積極的な情報発信によるIR活動の強化や良き企業市民の一員としての社会貢献活動への取り組みなど、社会に開かれた企業作りを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

証券市場においては、株式現物取引の東京市場への集中が進行する中、当社といたしましては、制度金融であります貸借取引業務については、証券会社や投資家のニーズに応えるための改善策を引続き検討してまいります。また、一般信用取引をバックアップする「信用サポートローン」〔対象銘柄 全国上場銘柄〕については、すでに11社と提携関係にありますが、今後とも利用証券会社の拡大と利便性の向上に努め、資金需要に応じてまいります。さらに証券担保ローンにおいては、個人投資家のネット取引拡大を踏まえ、業界初のネット取引である「コムストックローン」や本年1月から開始した専用カード方式による「コムストックローン+(プラス)カード」はすでに大手証券会社を含む5社と提携関係にありますが、今後とも提携先の一層の拡大に向け注力いたします。また企業オーナー等を主なターゲットとして首都圏中心に積極的に展開しております「ビジネスローン」については、新規顧客獲得のため証券会社等とのローン媒介の業務提携推進にも取り組むなど、証券担保ローンの分野において質・量両面でナンバーワンの地位確立に向けて注力いたします。また、こうした業容拡大に向けた努力を重ねる一方、新規コール取引先の開拓等を通じて資金調達手段の一層の拡充、強化にも積極的に取り組んでまいります。

今後とも証券・金融市場の環境変化をビジネスチャンスとしての的確に捉え、当社を中核とするグループ各社の一層の連携強化を図りながら、さまざまなニーズに積極的に対応してまいりたいと考えております。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		12,054		3,632		3,712		
2 有価証券	※ 2.5	31,675		16,904		10,909		
3 貸付金	※6	201,318		143,252		199,265		
4 借入有価証券代り金		332,012		389,370		372,328		
5 繰延税金資産		109		188		151		
6 その他		5,386		851		548		
貸倒引当金		△42		△239		△116		
流動資産合計		582,513	94.4	553,961	91.7	586,800	92.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	1,050		956		977		
2 無形固定資産		1,112		971		938		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※ 2.5	31,675		47,977		44,824		
(2) 繰延税金資産		237		6		16		
(3) その他		423		132		135		
貸倒引当金		△89		△0		△0		
固定資産合計		34,410	5.6	50,043	8.3	46,889	7.4	
資産合計		616,924	100.0	604,004	100.0	633,690	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 コールマネー		177,500		163,600		265,900		
2 短期借入金		321,050		251,800		220,300		
3 コマーシャル・ペーパー		26,000		68,000		38,000		
4 未払法人税等		53		113		177		
5 賞与引当金		219		94		90		
6 貸借取引担保金		3,737		3,366		3,525		
7 信用サポートローン 担保金		2,300		—		4,200		
8 貸付有価証券代り金		45,095		75,147		59,782		
9 損害補償損失引当金		35		—		—		
10 その他		646		2,427		1,520		
流動負債合計		576,638	93.4	564,549	93.5	593,496	93.6	
II 固定負債								
1 長期借入金		4,400		4,400		4,400		
2 退職給付引当金		933		387		367		
3 役員退職慰労引当金		510		343		429		
4 繰延税金負債		755		588		951		
5 その他		94		94		98		
固定負債合計		6,694	1.1	5,813	0.9	6,246	1.0	
負債合計		583,332	94.5	570,363	94.4	599,743	94.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		3,500		3,500		3,500		
2 資本剰余金		1,731		1,731		1,731		
3 利益剰余金		27,628		28,469		28,177		
4 自己株式		△599		△588		△588		
株主資本合計		32,260	5.3	33,112	5.5	32,820	5.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		1,882		1,607		2,204		
2 土地再評価差額金	※8	△1,083		△1,078		△1,078		
評価・換算差額等 合計		798	0.1	529	0.1	1,126	0.2	
III 少数株主持分		532	0.1	—	—	—	—	
純資産合計		33,591	5.5	33,641	5.6	33,947	5.4	
負債純資産合計		616,924	100.0	604,004	100.0	633,690	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益								
1 貸付金利息		1,531		1,650		3,010		
2 借入有価証券代り金利息		384		1,270		1,255		
3 受取手数料		109		113		224		
4 有価証券貸付料		445		303		801		
5 業務受託収入		852		—		3,419		
6 その他		288	3,612	276	3,613	646	9,358	100.0
II 営業費用								
1 借入金支払利息		377		1,101		1,120		
2 コマーシャル・ペーパー 利息		23		18		40		
3 貸付有価証券代り金利息		30		132		74		
4 有価証券借入料		269		284		548		
5 支払手数料		403		339		1,429		
6 その他		784	1,887	34	1,911	2,109	5,323	56.9
営業総利益			1,725	47.7		1,702	4,034	43.1
III 販売費及び一般管理費								
1 報酬給与等		397		283		965		
2 退職給付費用		27		35		60		
3 役員退職慰労引当金繰入		47		28		94		
4 賞与引当金繰入		219		94		213		
5 減価償却費		187		202		377		
6 貸倒引当金繰入		—		128		84		
7 その他		427	1,307	615	1,388	872	2,668	28.5
営業利益			417	11.5		314	1,366	14.6
IV 営業外収益								
1 受取利息		1		0		2		
2 受取配当金		9		35		7		
3 持分法による投資利益		64		93		97		
4 定期保険解約返戻金		—		—		14		
5 その他		21	95	4	134	13	135	1.4
V 営業外費用								
1 支払利息		0		—		0		
2 子会社上場関連費用		—		—		24		
3 株式交付費		—		—		22		
4 その他		2	2	0	0	0	47	0.5
経常利益			510	14.1		448	1,453	15.5
VI 特別利益								
1 持分変動損益		—		—		233		
2 関係会社株式売却益		—		—		119		
3 貸倒引当金戻入		14		5		13		
4 有形固定資産売却益	※1	3	17	5	10	3	368	3.9
VII 特別損失								
1 有形固定資産除却損	※2	7		3		14		
2 無形固定資産除却損	※3	—		—		17		
3 投資有価証券評価損		—	7	3	6	—	31	0.3
税金等調整前中間(当期) 純利益			520	14.4		452	1,790	19.1
法人税、住民税及び 事業税		75		118		557		
法人税等調整額		83	159	△0	117	△43	514	5.5
少数株主利益			15	—	—	—	266	2.8
中間(当期)純利益			346	9.6		334	1,009	10.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,500	1,731	26,798	△600	31,429
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△531		△531
役員賞与(注)			△69		△69
中間純利益			346		346
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				2	2
評価・換算差額等への振替			1,083		1,083
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	829	1	830
平成18年9月30日残高(百万円)	3,500	1,731	27,628	△599	32,260

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,314	—	2,314	517	34,261
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△531
役員賞与(注)					△69
中間純利益					346
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少					2
評価・換算差額等への振替					1,083
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△432	△1,083	△1,515	14	△1,501
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△432	△1,083	△1,515	14	△670
平成18年9月30日残高(百万円)	1,882	△1,083	798	532	33,591

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,500	1,731	28,177	△588	32,820
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△190		△190
中間純利益			334		334
持分法適用範囲の増加に伴う増加			147		147
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	291	△0	291
平成19年9月30日残高(百万円)	3,500	1,731	28,469	△588	33,112

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,204	△1,078	1,126	33,947
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△190
中間純利益				334
持分法適用範囲の増加に伴う増加				147
自己株式の処分				0
自己株式の取得				△0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△597	0	△597	△597
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△597	0	△597	△305
平成19年9月30日残高(百万円)	1,607	△1,078	529	33,641

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,500	1,731	26,798	△600	31,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△531		△531
中間配当			△113		△113
役員賞与(注)			△69		△69
当期純利益			1,009		1,009
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		9	9
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				4	4
評価・換算差額等への振替			1,083		1,083
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	1,379	12	1,391
平成19年3月31日残高(百万円)	3,500	1,731	28,177	△588	32,820

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,314	—	2,314	517	34,261
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△531
中間配当					△113
役員賞与(注)					△69
当期純利益					1,009
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
持分法適用会社が所有する自己株式の減少					4
評価・換算差額等への振替		△1,083	△1,083		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△109	5	△104	△517	△622
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△109	△1,078	△1,188	△517	△314
平成19年3月31日残高(百万円)	2,204	△1,078	1,126	—	33,947

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		520	452	1,790
減価償却費		317	227	669
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		△ 6	123	△ 17
賞与引当金の増加額		23	4	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		8	20	△ 26
役員退職慰労引当金の減少額		△ 80	△ 85	△ 32
受取利息及び受取配当金		△ 2,016	△ 3,133	△ 4,451
支払利息		430	1,253	1,236
持分法による投資利益		△ 64	△ 93	△ 97
関係会社株式売却益		—	—	△ 119
有形固定資産売却益		△ 3	△ 5	△ 3
有形固定資産除却損		7	3	14
無形固定資産除却損		—	—	17
投資有価証券評価損		—	3	—
株式交付費		—	—	22
持分変動損益		—	—	△ 233
定期性預金の純減少額		1,000	800	500
有価証券及び投資有価証券 の純増減額 (△は増加額)		△ 4,530	△ 7,963	4,228
貸付金の減少額		115,780	56,012	117,833
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加額)		91,126	△ 17,041	50,811
コールマネーの増減額 (△は減少額)		△ 52,300	△ 102,300	36,100
売渡手形の減少額		△ 82,500	—	△ 82,500
短期借入金の増減額 (△は減少額)		△ 6,628	31,500	△ 107,378
コマーシャル・ペーパーの 増減額(△は減少額)		△ 17,500	30,000	△ 5,500
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少額)		△ 43,492	15,364	△ 28,805
貸借取引担保金の減少額		△ 628	△ 158	△ 840
信用サポートローン担保金の 増減額 (△は減少額)		△ 480	△ 4,200	1,419
長期借入金の減少額		△ 500	—	△ 500
売上債権の減少額		446	—	35
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△ 400	—	7
仕入債務の減少額		△ 103	—	△ 132
役員賞与の支払額		△ 69	△ 38	△ 69
その他		△ 719	△ 1,268	4,878
小計		△ 2,361	△ 523	△ 11,125
利息及び配当金の受取額		2,024	3,088	4,390
利息の支払額		△ 354	△ 1,245	△ 1,117
法人税等の支払額		△ 1,117	△ 174	△ 1,180
損害補償金の支払額		—	—	△ 45
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 1,808	1,145	△ 9,077

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		△ 40	—	△ 390
定期性預金の払戻による収入		40	—	40
有価証券の取得による支出		△ 99	—	△ 99
投資有価証券の取得による支出		—	—	△ 298
関係会社株式の売却による収入		—	—	295
有形固定資産の取得による支出		△ 93	△60	△ 182
有形固定資産の売却による収入		6	7	6
無形固定資産の取得による支出		△ 189	△185	△ 458
その他		1	3	△ 97
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 375	△235	△ 1,183
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
子会社株式の発行による収入		—	—	1,192
自己株式の売却による収入		0	0	9
自己株式の取得による支出		△ 0	△0	△ 0
配当金の支払額		△ 529	△189	△ 644
少数株主への配当金の支払額		△ 0	—	△ 0
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 530	△189	555
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△ 2,715	719	△ 9,705
V 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	—	△ 1,810
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,729	2,212	13,729
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		11,014	2,932	2,212

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱大証金ビルディング ㈱ODKソリューションズ なお、非連結子会社はありません。 注) 大阪電子計算(株)は平成18年9月3日付にて㈱ODKソリューションズへ商号を変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数2社 会社名 ㈱だいかう証券ビジネス、 ㈱だいかうエンタープライズ なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱大証金ビルディング なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数3社 会社名 ㈱ODKソリューションズ、(株)だいかう証券ビジネス、(株)だいかうエンタープライズ なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 ㈱だいかう証券ビジネスの子会社である日本クリアリングサービス(株)につき、重要性が増加してきたため、当中間連結会計期間より(株)だいかう証券ビジネスの持分法損益に含めて計算しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱大証金ビルディング なお、非連結子会社はありません。 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)ODKソリューションズ(平成18年9月3日付にて大阪電子計算(株)から商号変更)につきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数3社 会社名 ㈱ODKソリューションズ、(株)だいかう証券ビジネス、(株)だいかうエンタープライズ なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)ODKソリューションズ(平成18年9月3日付にて大阪電子計算(株)から商号変更)につきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社に変更しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 連結子会社1社では、支出時に全額費用処理しております。 (追加情報) 連結子会社が平成19年3月7日に実施した公募増資による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価額と引受価額の差額の総額(105百万円)が事実上の引受手数料であり、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。このため、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式と異なり、株式交付費に引受手数料は含まれておりません。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費の額は105百万円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 損害補償損失引当金 連結子会社1社では、損害補償の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定及びリスク管理委員会における承認に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金及び短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金及び短期的な投資を計上しております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,059百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,947百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が38百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入」(前中間連結会計期間8百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産 の減価償却 2,304百万円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 2,075百万円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 2,075百万円 累計額
※2 このうち 有価証券 26,977百万円 投資有価証券 24,637百万円 は日本銀行の即時決済に備え 46,011百万円を担保として、また 日本証券クリアリング機構の現物 取引清算基金として5,603百万円を 差入れております。	※2 このうち 有価証券 15,505百万円 投資有価証券 33,315百万円 は日本銀行の即時決済に備え 43,022百万円を担保として、また 日本証券クリアリング機構の現物 取引清算基金として5,798百万円を 差入れております。	※2 このうち 有価証券 7,012百万円 投資有価証券 38,741百万円 は日本銀行の即時決済に備え 40,040百万円を担保として、また 日本証券クリアリング機構の現物 取引清算基金として5,713百万円を 差入れております。
3 自由処分権を有する担保受入 金融資産 受入担保 有価証券の 437,622百万円 時価 うち 貸付 16,841百万円 有価証券 うち 再担保差入 23,938百万円 うち 手許保管 396,842百万円	3 自由処分権を有する担保受入 金融資産 受入担保 有価証券の 322,882百万円 時価 うち 貸付 14,489百万円 有価証券 うち 再担保差入 20,426百万円 うち 手許保管 287,967百万円	3 自由処分権を有する担保受入 金融資産 受入担保 有価証券の 413,167百万円 時価 うち 貸付 18,109百万円 有価証券 うち 再担保差入 21,001百万円 うち 手許保管 374,057百万円
4 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券 消費貸借契約 による借入 有価証券の 477,054百万円 時価 うち 貸付 31,366百万円 有価証券 うち 再担保差入 103,869百万円 うち 手許保管 341,818百万円	4 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券 消費貸借契約 による借入 有価証券の 597,352百万円 時価 うち 貸付 52,139百万円 有価証券 うち 再担保差入 174,301百万円 うち 手許保管 370,911百万円	4 消費貸借契約により借り入れ ている有価証券 消費貸借契約 による借入 有価証券 555,401百万円 の時価 うち 貸付 35,124百万円 有価証券 うち 再担保差入 140,608百万円 うち 手許保管 379,668百万円
※5 消費貸借契約による貸付有価 証券の中間連結貸借対照表価額 有価証券 1,098百万円 投資有価証券 998百万円	※5 消費貸借契約による貸付有価 証券の中間連結貸借対照表価額 投資有価証券 8,502百万円	※5 消費貸借契約による貸付有価 証券の連結貸借対照表価額 有価証券 1,996百万円

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額 93,637百万円 貸付実行額 6,428百万円 貸付未実行残高 87,208百万円</p> <p>7 偶発債務 連結子会社㈱ODKソリューションズは、㈱キーポート・ソリューションズより、㈱オーデューションズより、㈱オーデューションズ情報システムの株式譲渡契約における瑕疵担保責任に関連して、最大300百万円の補償を求める訴訟が東京地方裁判所に提起されております。 ㈱ODKソリューションズとしては、十分かつ正当な抗弁ができると判断し、現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、偶発債務として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。 なお、当該瑕疵担保責任の履行に備えるため、前連結会計年度において損害補償損失引当金35百万円を計上しております。</p> <p>※8 土地再評価差額金 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、持分法適用関連会社1社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額であります。</p>	<p>※6 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額 2,709百万円 貸付実行額 2,184百万円 貸付未実行残高 525百万円</p> <p>—————</p> <p>※8 土地再評価差額金 同左</p>	<p>※6 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額 3,111百万円 貸付実行額 2,550百万円 貸付未実行残高 560百万円</p> <p>—————</p> <p>※8 土地再評価差額金 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地及び建物 3百万円</p> <p>※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 その他 7百万円 計 7百万円</p> <p>—————</p>	<p>※1 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地及び建物 5百万円</p> <p>※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 その他 7百万円 計 14百万円</p> <p>※3 無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 17百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	38,500	—	—	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,522,873	943	4,806	1,519,010

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 943株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 168株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 4,638株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	531	14	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	114	3	平成18年9月30日	平成18年11月28日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	38,500	—	—	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,479,723	491	143	1,480,071

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 491株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分 93株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	190	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	114	3	平成19年9月30日	平成19年11月28日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,500	—	—	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,522,873	1,412	44,562	1,479,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,412株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 218株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 44,344株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	531	14	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	113	3	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 12,054百万円	現金及び預金 3,632百万円	現金及び預金 3,712百万円
有価証券 31,675百万円	有価証券 16,904百万円	有価証券 10,909百万円
計 43,729百万円	計 20,537百万円	計 14,622百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,040百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △700百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,500百万円
預入期間が3ヶ月を超える有価証券 △31,675百万円	預入期間が3ヶ月を超える有価証券 △16,904百万円	預入期間が3ヶ月を超える有価証券 △10,909百万円
現金及び現金同等物 11,014百万円	現金及び現金同等物 2,932百万円	現金及び現金同等物 2,212百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,560	894	83	73	3,612	—	3,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	502	62	13	577	(577)	—
計	2,560	1,397	145	86	4,190	(577)	3,612
営業費用	2,195	1,382	76	111	3,765	(570)	3,195
営業利益又は営業損失(△)	365	15	69	△25	424	(7)	417

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業…貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業…事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業…不動産賃貸料
- (4) リース業…コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	証券金融業 (百万円)	不動産賃貸 ・リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,513	100	3,613	—	3,613
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	56	56	(56)	—
計	3,513	156	3,670	(56)	3,613
営業費用	3,262	107	3,369	(70)	3,299
営業利益	250	49	300	14	314

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業…貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 不動産賃貸・リース業…不動産、コンピューター、ソフトウェアの賃貸料

3 事業区分につきましては、前連結会計年度まで「証券金融業」、「情報処理サービス業」、「不動産賃貸業」及び「リース業」の4区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「証券金融業」、「不動産賃貸・リース業」の2区分に変更しております。

これは、「情報処理サービス業」を実施していた(株)ODKソリューションズが前連結会計年度末において連結の範囲から除外されたこと、並びに「リース業」の規模縮小に伴い、金額的重要性が低下したため、「不動産賃貸業」に含めて表示することとしたものであります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通り、当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は、「証券金融業」、「不動産賃貸・リース業」とともに軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,467	3,519	167	203	9,358	—	9,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	999	124	19	1,143	(1,143)	—
計	5,467	4,518	291	223	10,501	(1,143)	9,358
営業費用	4,878	3,829	144	262	9,116	(1,124)	7,992
営業利益又は営業損失(△)	588	688	147	△39	1,385	(18)	1,366

- (注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。
- 2 各事業の主な売上高
- (1) 証券金融業……………貸付金利息、有価証券貸付料等
 - (2) 情報処理サービス業…事務計算受託料等
 - (3) 不動産賃貸業……………不動産賃貸料
 - (4) リース業……………コンピューター・ソフトウェア等の賃貸料
- 3 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)ODKソリューションズにつきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、損益計算書のみ連結しております。
- 4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「証券金融業」の営業費用が38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(備品及び器具)</td> <td style="text-align: center;">730</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">316</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">944</td> <td style="text-align: center;">497</td> <td style="text-align: center;">446</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(備品及び器具)	730	414	316	無形固定資産(ソフトウェア)	213	83	130	合計	944	497	446	1年以内	152百万円	1年超	297百万円	合計	450百万円	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	87百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(注)当連結会計年度末において連結の範囲から除外した㈱ODKソリューションズの支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額を含めております。</p> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	173百万円	支払利息相当額	8百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																	
有形固定資産(備品及び器具)	730	414	316																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	213	83	130																																	
合計	944	497	446																																	
1年以内	152百万円																																			
1年超	297百万円																																			
合計	450百万円																																			
支払リース料	91百万円																																			
減価償却費相当額	87百万円																																			
支払利息相当額	3百万円																																			
支払リース料	181百万円																																			
減価償却費相当額	173百万円																																			
支払利息相当額	8百万円																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(備品及び器具)</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">369</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">570</td> <td style="text-align: center;">454</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が営業債権等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定資産(備品及び器具)	103	85	18	無形固定資産(ソフトウェア)	466	369	97	合計	570	454	115	1年以内	99百万円	1年超	34百万円	合計	133百万円	受取リース料	67百万円	減価償却費	51百万円	<p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(備品及び器具)</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定資産(備品及び器具)	25	16	8	無形固定資産(ソフトウェア)	9	4	4	合計	35	21	13	1年以内	7百万円	1年超	10百万円	合計	18百万円	受取リース料	4百万円	減価償却費	2百万円	<p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(備品及び器具)</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産(備品及び器具)	26	18	7	無形固定資産(ソフトウェア)	11	5	5	合計	37	24	13	1年以内	7百万円	1年超	11百万円	合計	19百万円	受取リース料	111百万円	減価償却費	95百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
有形固定資産(備品及び器具)	103	85	18																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	466	369	97																																																																													
合計	570	454	115																																																																													
1年以内	99百万円																																																																															
1年超	34百万円																																																																															
合計	133百万円																																																																															
受取リース料	67百万円																																																																															
減価償却費	51百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
有形固定資産(備品及び器具)	25	16	8																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	9	4	4																																																																													
合計	35	21	13																																																																													
1年以内	7百万円																																																																															
1年超	10百万円																																																																															
合計	18百万円																																																																															
受取リース料	4百万円																																																																															
減価償却費	2百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																													
有形固定資産(備品及び器具)	26	18	7																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	11	5	5																																																																													
合計	37	24	13																																																																													
1年以内	7百万円																																																																															
1年超	11百万円																																																																															
合計	19百万円																																																																															
受取リース料	111百万円																																																																															
減価償却費	95百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
債券			
国債、地方債等	99	99	0
計	99	99	0

② その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	775	3,653	2,877
(2) 債券			
国債、地方債等	48,163	48,104	△58
社債	1,908	1,907	△1
金融債	1,000	999	△0
(3) その他	2,882	2,842	△40
合計	54,730	57,507	2,776

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

③ 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	82

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	775	3,015	2,239
(2) 債券			
国債、地方債等	53,545	53,526	△19
社債	400	399	△0
金融債	1,000	999	△0
(3) その他	—	—	—
合計	55,721	57,940	2,219

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

② 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	174

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	775	4,000	3,224
(2) 債券			
国債、地方債等	44,082	44,035	△46
社債	900	901	0
(3) その他	—	—	—
合計	45,758	48,937	3,178

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

② 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	177

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 893.95円	1株当たり純資産額 908.75円	1株当たり純資産額 916.99円
1株当たり中間純利益 9.98円	1株当たり中間純利益 9.04円	1株当たり当期純利益 27.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間連結損益計算書上の中間純利 益 346百万円	中間連結損益計算書上の中間純利 益 334百万円	連結損益計算書上の当期純利益 1,009百万円
普通株式に係る中間純利益 369百万円	普通株式に係る中間純利益 334百万円	普通株式に係る当期純利益 1,032百万円
普通株主に帰属しない金額 △22百万円	普通株式の期中平均株式数 37,020,170株	普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳
普通株式の期中平均株式数 36,979,763株		利益処分による役員賞与金 △22百万円
		普通株主に帰属しない金額 △22百万円
		普通株式の期中平均株式数 36,990,743株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		11,379		3,609		3,650		
2 有価証券	※ 2.5	31,575		16,904		10,909		
3 貸借取引貸付金		90,049		64,207		87,253		
4 信用サポートローン		61,210		26,364		54,245		
5 一般貸付金	※6	50,056		52,678		57,764		
6 借入有価証券代り金		332,012		389,370		372,328		
7 繰延税金資産		77		159		112		
8 その他		4,585		849		548		
貸倒引当金		△ 41		△ 239		△ 116		
流動資産合計			580,906	95.4		553,904	92.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	340		286		311		
2 無形固定資産		857		964		929		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※ 2.5	26,148		41,442		38,438		
(2) その他		675		327		401		
貸倒引当金		△ 89		△ 1		△ 1		
投資その他の資産合計		26,735		41,769		38,839		
固定資産合計			27,932	4.6		43,020	7.2	
資産合計			608,839	100.0		596,925	100.0	
								626,778
								100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1	コールマネー	177,500		163,600		265,900			
2	短期借入金	321,050		251,800		220,300			
3	コマーシャル・ペーパー	26,000		68,000		38,000			
4	未払法人税等	53		113		177			
5	賞与引当金	99		94		90			
6	貸借取引担保金	3,737		3,366		3,525			
7	信用サポートローン 担保金	2,300		—		4,200			
8	貸付有価証券代り金	45,095		75,147		59,782			
9	その他	365		2,425		1,510			
	流動負債合計		576,200	94.6		564,546	94.6	593,486	94.7
II 固定負債									
1	長期借入金	4,400		4,400		4,400			
2	退職給付引当金	372		372		352			
3	役員退職慰労引当金	390		328		416			
4	繰延税金負債	755		588		951			
5	その他	1		0		1			
	固定負債合計		5,919	1.0		5,689	0.9	6,121	1.0
	負債合計		582,120	95.6		570,236	95.5	599,607	95.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		3,500	0.6	3,500	0.6	3,500	0.5	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,729		1,729		1,729		
(2) その他資本剰余金		1		1		1		
資本剰余金合計		1,731	0.3	1,731	0.3	1,731	0.3	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		774		774		774		
(2) その他利益剰余金								
配当準備積立金		1,244		1,274		1,244		
別途積立金		16,580		16,880		16,580		
繰越利益剰余金		1,380		1,350		1,592		
利益剰余金合計		19,978	3.2	20,278	3.4	20,190	3.2	
4 自己株式		△ 139	△ 0.0	△ 140	△ 0.0	△ 139	△ 0.0	
株主資本合計		25,070	4.1	25,370	4.3	25,282	4.0	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		1,648		1,318		1,888		
評価・換算差額等 合計		1,648	0.3	1,318	0.2	1,888	0.3	
純資産合計		26,718	4.4	26,688	4.5	27,170	4.3	
負債純資産合計		608,839	100.0	596,925	100.0	626,778	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 貸付金利息		1,531		1,649		3,010	
2 借入有価証券代り金利息		384		1,270		1,255	
3 受取手数料		109		113		224	
4 有価証券貸付料		445		303		801	
5 その他		88	2,560	176	3,513	175	5,467
			100.0		100.0		100.0
II 営業費用							
1 借入金支払利息		377		1,101		1,120	
2 コマーシャル・ペーパー 利息		23		18		40	
3 貸付有価証券代り金利息		30		132		74	
4 有価証券借入料		269		284		548	
5 支払手数料等		251	951	339	1,876	549	2,333
			37.1		53.4		42.7
営業総利益			1,609		1,636		3,134
			62.9		46.6		57.3
III 一般管理費			1,256		1,385		2,571
			49.1		39.5		47.0
営業利益			353		250		562
			13.8		7.1		10.3
IV 営業外収益	※2		101		119		157
			4.0		3.4		2.9
V 営業外費用			0		0		0
			0.0		0.0		0.0
経常利益			455		369		719
			17.8		10.5		13.2
VI 特別利益	※3		14		10		289
			0.6		0.3		5.3
VII 特別損失	※4		6		3		25
			0.3		0.1		0.5
税引前中間(当期)純利益			463		377		983
			18.1		10.7		18.0
法人税、住民税及び 事業税		74		118		273	
法人税等調整額		75	150	△19	98	71	344
			5.9		2.8		6.3
中間(当期)純利益			312		278		638
			12.2		7.9		11.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
配当準備積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	774	1,144	16,080	2,269	20,267	△138	25,359	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)				△532	△532		△532	
役員賞与(注)				△69	△69		△69	
配当準備積立金の積立(注)		100		△100	—		—	
別途積立金の積立(注)			500	△500	—		—	
中間純利益				312	312		312	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分						0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	100	500	△888	△288	△0	△289	
平成18年9月30日残高(百万円)	774	1,244	16,580	1,380	19,978	△139	25,070	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,959	1,959	27,319
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△532
役員賞与(注)			△69
配当準備積立金の積立(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
中間純利益			312
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△311	△311	△311
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△311	△311	△600
平成18年9月30日残高(百万円)	1,648	1,648	26,718

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
配当準備積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年9月30日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	774	1,244	16,580	1,592	20,190	△139	25,282	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△190	△190		△190	
配当準備積立金の積立		30		△30	—		—	
別途積立金の積立			300	△300	—		—	
中間純利益				278	278		278	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分						0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	30	300	△242	87	△0	87	
平成19年9月30日残高(百万円)	774	1,274	16,880	1,350	20,278	△140	25,370	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,888	1,888	27,170
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△190
配当準備積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
中間純利益			278
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△570	△570	△570
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△570	△570	△482
平成19年9月30日残高(百万円)	1,318	1,318	26,688

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
中間配当				
役員賞与(注)				
配当準備積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	774	1,144	16,080	2,269	20,267	△138	25,359
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△532	△532		△532
中間配当				△114	△114		△114
役員賞与(注)				△69	△69		△69
配当準備積立金の積立(注)		100		△100			
別途積立金の積立(注)			500	△500			
当期純利益				638	638		638
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	100	500	△676	△76	△0	△77
平成19年3月31日残高(百万円)	774	1,244	16,580	1,592	20,190	△139	25,282

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,959	1,959	27,319
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△532
中間配当			△114
役員賞与(注)			△69
配当準備積立金の積立(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			638
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△71	△71	△71
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△71	△71	△148
平成19年3月31日残高(百万円)	1,888	1,888	27,170

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定及びリスク管理委員会における承認に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,718百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,170百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>———</p>	<p>———</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が38百万円減少しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 284百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 362百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 329百万円
※2 担保に供している資産 このうち 有価証券 26,977百万円 投資有価証券 19,034百万円 関係会社株式 159百万円 は、日本銀行の即時決済に備え46,011百万円を担保として、また、日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として159百万円を差入れております。	※2 担保に供している資産 このうち 有価証券 15,505百万円 投資有価証券 27,516百万円 関係会社株式 159百万円 は、日本銀行の即時決済に備え43,022百万円を担保として、また、日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として159百万円を差入れております。	※2 担保に供している資産 このうち 有価証券 7,012百万円 投資有価証券 33,028百万円 関係会社株式 159百万円 は、日本銀行の即時決済に備え40,040百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として159百万円を差入れております。
3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保 有価証券の時価 437,622百万円 うち貸付 有価証券 16,841百万円 うち再担保 差入 23,938百万円 うち手許 保管 396,842百万円	3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保 有価証券の時価 322,882百万円 うち貸付 有価証券 14,489百万円 うち再担保 差入 20,426百万円 うち手許 保管 287,967百万円	3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保 有価証券の時価 413,167百万円 うち貸付 有価証券 18,109百万円 うち再担保 差入 21,001百万円 うち手許 保管 374,057百万円
4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借 契約による 借入有価証券の時価 477,054百万円 うち貸付 有価証券 31,366百万円 うち再担保 差入 103,869百万円 うち手許 保管 341,818百万円	4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借 契約による 借入有価証券の時価 597,352百万円 うち貸付 有価証券 52,139百万円 うち再担保 差入 174,301百万円 うち手許 保管 370,911百万円	4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借 契約による 借入有価証券の時価 555,401百万円 うち貸付 有価証券 35,124百万円 うち再担保 差入 140,608百万円 うち手許 保管 379,668百万円
※5 消費貸借契約による貸付有価証券の中間貸借対照表価額 有価証券 1,098百万円 投資有価証券 998百万円	※5 消費貸借契約による貸付有価証券の中間貸借対照表価額 投資有価証券 8,502百万円	※5 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額 有価証券 1,996百万円
※6 証券会社、顧客及び子会社向け極度貸付 極度額総額及び貸付未実行残高 極度額総額 95,437百万円 貸付実行額 6,597百万円 貸付未実行 残高 88,840百万円	※6 顧客及び子会社向け極度貸付 極度額総額及び貸付未実行残高 極度額総額 4,509百万円 貸付実行額 2,232百万円 貸付未実行 残高 2,277百万円	※6 顧客及び子会社向け極度貸付 極度額総額及び貸付未実行残高 極度額総額 4,911百万円 貸付実行額 2,616百万円 貸付未実行 残高 2,294百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 41百万円</p> <p>無形固定資産 144百万円</p> <p>※2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 4百万円</p> <p>受取配当金 78百万円</p> <p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入 11百万円</p> <p>土地建物売却益 3百万円</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>備品及び器具除却損 6百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 40百万円</p> <p>無形固定資産 150百万円</p> <p>※2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 2百万円</p> <p>受取配当金 99百万円</p> <p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入 5百万円</p> <p>土地建物売却益 5百万円</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 3百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 88百万円</p> <p>無形固定資産 287百万円</p> <p>※2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 8百万円</p> <p>受取配当金 111百万円</p> <p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入 13百万円</p> <p>関係会社株式売却益 273百万円</p> <p>土地建物売却益 3百万円</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>建物除却損 1百万円</p> <p>備品及び器具除却損 6百万円</p> <p>ソフトウェア除却損 17百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	469,362	943	168	470,137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 943株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 168株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	470,556	491	50	470,997

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 491株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	469,362	1,412	218	470,556

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,412株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 218株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
有形固定資産(車両及び運搬具)	6	1	4	有形固定資産(車両及び運搬具)	6	2	3	有形固定資産(車両及び運搬具)	6	2	4																														
合計	6	1	4	合計	6	2	3	合計	6	2	4																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
1年以内	1百万円																																								
1年超	3百万円																																								
合計	4百万円																																								
支払リース料	0百万円																																								
減価償却費相当額	0百万円																																								
1年以内	1百万円																																								
1年超	2百万円																																								
合計	3百万円																																								
支払リース料	0百万円																																								
減価償却費相当額	0百万円																																								
1年以内	1百万円																																								
1年超	2百万円																																								
合計	4百万円																																								
支払リース料	1百万円																																								
減価償却費相当額	1百万円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	159	6,434	6,275

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	172	4,230	4,058

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	172	6,704	6,532

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。